

第69期 決算報告書

2020年度

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕



船井電機株式会社

2021年3月期 決算概要

2021年5月12日
取締役会決議

1. 連結決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前連結会計年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	88,425	100.0%	80,448	100.0%	△ 9.0%
営業損失(△)	△ 1,732	△ 2.0	△ 328	△ 0.4	—
経常利益又は 経常損失(△)	△ 1,594	△ 1.8	143	0.2	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2,392	△ 2.7	△ 12	△ 0.0	—
1株当たり当期純損失(△)	△ 70円13銭		△ 0円37銭		

(注) 連結子会社数 21 社であります。

2. 単独決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前事業年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕		当事業年度 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	73,087	100.0%	71,144	100.0%	△ 2.7%
営業損失(△)	△ 3,264	△ 4.5	△ 909	△ 1.3	—
経常損失(△)	△ 3,158	△ 4.3	△ 984	△ 1.4	—
当期純損失(△)	△ 3,536	△ 4.8	△ 1,330	△ 1.9	—
1株当たり当期純損失(△)	△ 103円64銭		△ 39円00銭		



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <https://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠 TEL 072-870-4395

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	80,448	9.0	328		143		12	
2020年3月期	88,425	16.2	1,732		1,594		2,392	

(注) 包括利益 2021年3月期 628百万円 (％) 2020年3月期 2,880百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	0.37		0.0	0.2	0.4
2020年3月期	70.13		4.6	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	73,771	51,826	70.2	1,517.42
2020年3月期	70,683	51,189	72.4	1,498.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,772百万円 2020年3月期 51,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,009	1,108	61	34,469
2020年3月期	1,653	490	231	34,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

(注) 2021年3月23日付プレスリリース「株式会社秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社秀和システムホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであることから2022年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年3月23日付プレスリリース「株式会社秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであることから2022年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	36,130,796 株	2020年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,011,830 株	2020年3月期	2,011,830 株
期中平均株式数	2021年3月期	34,118,966 株	2020年3月期	34,118,966 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,144	2.7	909		984		1,330	
2020年3月期	73,087	25.4	3,264		3,158		3,536	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	39.00	
2020年3月期	103.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	62,330		47,488		76.1		1,390.28	
2020年3月期	64,669		48,794		75.4		1,428.80	

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,434百万円 2020年3月期 48,749百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月23日付プレスリリース「株式会社秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであることから2022年3月期の業績予想は記載していません。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりましたアナリスト・投資家向け決算説明会に代えて、一般投資家の方にもご覧いただけるように、ビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2021年5月12日(水)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(5) 株式会社秀和システムホールディングスによる公開買付けについて	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(当期の概況)

当期における世界経済の動向ですが、国際通貨基金が発表した2020年の世界経済全体の成長率はマイナス3.3%となり、リーマンショックが発生した2009年のマイナス1.7%を大きく下回り、戦後最悪を記録いたしました。2021年の世界経済全体の成長率は4月6日に発表された国際通貨基金の最新の見通しによると、2020年のマイナス成長から一転してプラス6.0%になると予測しており、これは1月に発表された見通しに比べ0.5ポイント上方修正されております。

上方修正の要因の1つとなっているのが、当社グループの主要市場である米国の状況であります。2020年は新型コロナウイルスが米国内において感染拡大し、経済活動に影響を及ぼしたことにより、成長率はマイナス3.5%となりました。しかし、米国政府による巨額の財政支援に加え、連邦準備理事会によるゼロ金利政策などの効果で年末に向け成長率は上昇しておりました。2021年に入り、バイデン政権のもとで新たに成立した200兆円規模の経済対策に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種率の向上等に伴う経済活動の正常化等の効果を見込み、2021年の成長率は2020年のマイナス3.5%からプラス6.4%になると予測されております。連邦準備理事会は2021年3月17日に実施された連邦公開市場委員会においてパウエル議長は、少なくとも2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明するとともに2021年中に物価上昇率が目標の2%を突破するとの予測を公表いたしました。バイデン政権はさらに200兆円を超えるインフラ投資計画を議会に提出しており、それに近い規模で成立する可能性が高いと考えられることから、先に成立した経済対策と合わせ、米国の経済成長率は今後、少なくとも2年から3年の期間において高成長が見込まれる状況にあります。

わが国の状況といたしましては、2021年3月23日に政府が公表した月例経済報告におきまして、自動車の輸出の伸びが弱まったとして「輸出」の判断を下方修正する一方で、企業の景況感が改善していることに加え、倒産も減少していることを踏まえ、景気全体について「持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられる」との総括判断を維持しております。しかし、先行きにつきましては、足元で新型コロナウイルス感染の「第4波」が急拡大しており、今後の景気見通しについては極めて不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は、80,448百万円（前期比9.0%減）となりました。これは米国市場において、2020年3月期第4四半期から続いている液晶テレビの好調な販売が当期の第3四半期においても持続されたものの、年末商戦向け特売製品の販売を行わなかったことに加え、第4四半期において液晶パネルの価格が高騰したことに伴い利益率が悪化したため、液晶テレビの販売数量を調整したことなどにより減少いたしました。損益面につきましては、米国における液晶テレビ事業の利益率の改善があったものの、第4四半期に入り液晶パネルの価格高騰により液晶テレビ事業の利益率が悪化したことなどにより、営業損失は328百万円（前期は1,732百万円の営業損失）を計上することになりました。経常利益は為替が第4四半期に入り急激な円安ドル高が進展したことによる為替差益が発生したことなどにより143百万円（前期は1,594百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は特許権の売却に伴い特別利益を計上した一方、連結子会社ののれんの一時償却等による特別損失を計上したことなどにより12百万円（前期は2,392百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

日本の2020年のテレビ市場におきましては、アナログ停波から約10年が経過したことによる買い替え需要や新型コロナウイルス対策として日本政府による特別定額給付金の給付に加え、巣ごもり需要の影響により好調に推移いたしました。当社が株式会社ヤマダホールディングスと独占販売契約を締結している薄型テレビやBDレコーダーなどの「FUNAIブランド」製品は2K液晶テレビに加え、2020年6月から発売した世界初のハードディスク内蔵有機EL Android TVTMが計画通りに推移し、高付加価値製品である4K液晶テレビの販売比率も向上いたしました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により車載用バックライトの売上等が減少いたしました。この結果、売上高は32,429百万円（前期比10.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は832百万円（前期は2,534百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(b) 米州

米国のテレビ市場におきましては、米国政府による現金給付や失業保険の給付増額や巣ごもり需要による特需等により、テレビ販売が前年に比べ大幅に伸長し、その傾向が第3四半期においても持続されたことなどにより、液晶テレビの販売を中心とする映像機器事業の好調な売上が維持されました。これに伴い、北米市場における液晶テレビなどの流通在庫は、引き続き低い水準で推移するとともに販売価格も維持されました。なお、2021年3月期第3四半期については北米市場における年末商戦向け特売製品の販売を行わなかったことから、当期については当該売上が減少いたしました。また、当期の第4四半期においても液晶パネル不足に伴う製品不足などの影響により売上が想定を下回りました。この結果、売上高は47,961百万円（前期比6.3%減）となり、セグメ

ント損失（営業損失）は第1四半期連結会計期間に全株式を取得し連結の範囲に含めたプレキシオン株式会社の100%子会社であるPreXion, Inc.において生じた損失等を反映した結果、369百万円（前期は227百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(c) アジア

液晶テレビの販売が減少したこと等により、売上高は14百万円（前期比98.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は液晶テレビ向け部品等の販売により1,511百万円（前期比215.0%増）となりました。

(d) その他

欧州におきましては、プレキシオン株式会社の100%子会社であるPreXion(Europe)GmbHの損益計算書を第2四半期連結会計期間から連結したことにより、新たに歯科用CTスキャンの売上を計上いたしました。売上高は43百万円（前期は売上計上なし）となり、セグメント損失（営業損失）は154百万円（前期は87百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、2020年3月期第4四半期から続いている米国における液晶テレビの好調な販売が、当期においても持続されました。国内市場においては2K液晶テレビ並びに有機ELテレビの販売などが好調を維持いたしました。BD関連製品につきましてはこれまでインターネットによる動画配信サービスの普及により市場縮小傾向が続いておりましたが、米国及び日本市場において巣ごもり需要の高まりにより市場の縮小率はやや鈍化いたしました。この結果、売上高は72,439百万円（前期比9.5%減）となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、ネイルアートプリンターやマルチプリンターなどの売上が計画を大幅に下回りました。しかし、CISS（大容量インクジェットプリンター）の販売が新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために在宅勤務・在宅学習が増えたことにより好調に推移し、インクジェットプリンター向けカートリッジの販売も同様に伸ばいたしました。この結果、売上高は4,171百万円（前期比7.8%増）となりました。

(c) その他

上記機器以外では、車載用バックライト、歯科用CTスキャン並びに介護用ベッドモジュールなどの医療、ヘルスケア関連の売上が新型コロナウイルスの感染拡大による市場の縮小などにより減少いたしました。この結果、売上高は3,837百万円（前期比15.3%減）となりました。

② 今後の見通し

2021年3月23日付プレスリリース「株式会社秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであることから2022年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて3,088百万円増加いたしました。その主なものは、原材料及び貯蔵品が2,757百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,209百万円、商品及び製品が3,342百万円、退職給付に係る資産が684百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて2,451百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が444百万円、未払金が1,331百万円、製品保証引当金が480百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて637百万円増加いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が320百万円、退職給付に係る調整累計額が304百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,108百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、34,469百万円となりました。なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	70.4	63.2	64.9	72.4	70.2
時価ベースの自己資本比率	29.7	32.3	30.6	23.3	42.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	261.2	148.6	72.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2017年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期につきましては、2021年3月19日付で公表した「2021年3月期 配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年3月期の期末配当は行わない予定であります。

また、2021年3月23日付プレスリリース「株式会社秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであることから2022年3月期の配当予想は記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、中期経営方針に基づく事業別方針に沿って対応策を着実に実施したことにより、当連結会計年度を含む3期連続でプラスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

また、資金面においても現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賅える状況であり、重要な資金繰りの懸念がないことから、当連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

(5) 株式会社秀和システムホールディングスによる公開買付けについて

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社秀和システムホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「(3) 買付け等の価格」において定義します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要（2021年5月12日現在）

(1) 名 称	株式会社秀和システムホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都江東区東陽二丁目4番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 智一	
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること	
(5) 資 本 金	1,360百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2020年9月28日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社秀和システム	100%
(8) 公開買付者と当社の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

2. 本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

(1) 対象者の名称

船井電機株式会社

(2) 買付け等の期間

2021年3月24日から2021年5月10日まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

①普通株式 1株につき918円

②新株予約権

a. 2014年6月20日開催の当社定時株主総会及び2014年9月18日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された平成26年度第1回新株予約権（行使期間は2016年9月1日から2023年8月31日まで）1個につき、1円

b. 2016年6月28日開催の当社定時株主総会及び2017年1月11日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された平成28年度第1回新株予約権（行使期間は2018年9月1日から2023年8月31日まで）1個につき、1円

c. 2017年6月28日開催の当社定時株主総会及び2017年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された平成29年度第1回新株予約権（行使期間は2019年9月1日から2024年8月31日まで）1個につき、1円

d. 2019年6月26日開催の当社定時株主総会及び2019年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2019年度新株予約権（上記aからdの新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年9月1日から2026年8月31日まで）1個につき、1円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
22,782,386株	11,160,020株	—

(5) 決済の開始日

2021年5月14日

(6) 公開買付代理人

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けは、2021年3月24日から2021年5月10日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限（11,160,020株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（16,054,392株）が買付予定数の下限（11,160,020株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,787	34,917
受取手形及び売掛金	6,472	7,681
商品及び製品	4,693	8,036
仕掛品	445	591
原材料及び貯蔵品	9,293	6,536
その他	1,854	3,179
貸倒引当金	△560	△353
流動資産合計	57,985	60,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,513	12,657
減価償却累計額	△8,356	△8,590
建物及び構築物 (純額)	4,157	4,067
機械装置及び運搬具	5,962	6,167
減価償却累計額	△5,529	△5,776
機械装置及び運搬具 (純額)	433	391
工具、器具及び備品	10,133	9,794
減価償却累計額	△9,736	△9,512
工具、器具及び備品 (純額)	396	282
土地	2,932	2,972
リース資産	813	879
減価償却累計額	△591	△703
リース資産 (純額)	222	175
その他 (純額)	68	74
有形固定資産合計	8,210	7,962
無形固定資産		
その他	470	454
無形固定資産合計	470	454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,046
繰延税金資産	848	860
退職給付に係る資産	1,820	2,505
その他	347	423
貸倒引当金	△66	△70
投資その他の資産合計	4,017	4,765
固定資産合計	12,698	13,182
資産合計	70,683	73,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	9,208
短期借入金	—	176
未払金	5,472	6,804
リース債務	131	83
未払法人税等	364	522
製品保証引当金	1,742	2,223
その他	2,113	1,797
流動負債合計	18,589	20,814
固定負債		
リース債務	142	118
繰延税金負債	599	814
役員退職慰労引当金	32	43
退職給付に係る負債	18	47
その他	111	107
固定負債合計	905	1,130
負債合計	19,494	21,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	22,190	22,177
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,759	62,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	△11,974	△11,653
退職給付に係る調整累計額	375	679
その他の包括利益累計額合計	△11,615	△10,974
新株予約権	44	53
純資産合計	51,189	51,826
負債純資産合計	70,683	73,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,425	80,448
売上原価	78,207	66,663
売上総利益	10,217	13,785
販売費及び一般管理費	11,950	14,114
営業損失(△)	△1,732	△328
営業外収益		
受取利息	239	57
受取配当金	3	2
受取分配金	187	—
為替差益	—	407
支払補償費戻入額	110	—
補助金収入	—	※1 106
その他	105	103
営業外収益合計	646	676
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	236	—
支払補償費	234	—
支払手数料	—	157
その他	26	33
営業外費用合計	508	204
経常利益又は経常損失(△)	△1,594	143
特別利益		
固定資産売却益	107	5
特許権売却益	—	1,222
その他	3	47
特別利益合計	110	1,275
特別損失		
固定資産処分損	64	67
投資有価証券評価損	157	1
減損損失	※2 132	※2 354
のれん償却額	—	※3 441
特別損失合計	354	864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,837	553
法人税、住民税及び事業税	△85	69
過年度法人税等	※4 285	※4 413
法人税等調整額	354	82
法人税等合計	554	566
当期純損失(△)	△2,392	△12
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,392	△12

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△2,392	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	16
為替換算調整勘定	△364	320
退職給付に係る調整額	△105	304
その他の包括利益合計	※1 △487	※1 640
包括利益	△2,880	628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,880	628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,603	24,583	△24,341	65,153
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,603	24,582	△24,341	65,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,392		△2,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,392	-	△2,392
当期末残高	31,307	33,603	22,190	△24,341	62,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△11,609	480	△11,127	31	54,057
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△11,609	480	△11,127	31	54,056
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△364	△105	△487	13	△474
当期変動額合計	△17	△364	△105	△487	13	△2,867
当期末残高	△16	△11,974	375	△11,615	44	51,189

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,603	22,190	△24,341	62,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12		△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△12	—	△12
当期末残高	31,307	33,603	22,177	△24,341	62,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	△11,974	375	△11,615	44	51,189
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	320	304	640	8	649
当期変動額合計	16	320	304	640	8	637
当期末残高	—	△11,653	679	△10,974	53	51,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,837	553
減価償却費	1,212	1,102
のれん償却額	—	494
減損損失	132	354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△263
製品保証引当金の増減額(△は減少)	693	474
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	40
受取利息及び受取配当金	△243	△59
補助金収入	—	△106
支払利息	11	13
有形固定資産除却損	64	41
有形固定資産売却損益(△は益)	△107	20
特許権売却益	—	△1,222
売上債権の増減額(△は増加)	1,199	△1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,396	377
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,688	598
未払金の増減額(△は減少)	△2,761	1,002
その他	△816	△1,038
小計	1,130	1,120
利息及び配当金の受取額	245	57
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△38	△158
法人税等の還付額	326	116
過年度法人税等の支払額	—	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439	—
定期預金の払戻による収入	1,062	752
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△840
有形固定資産の売却による収入	193	36
無形固定資産の取得による支出	△8	△27
投資有価証券の売却による収入	32	66
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	31	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,096
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	48
長期借入れによる収入	—	47
リース債務の返済による支出	△231	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,029	△103
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	34,573
現金及び現金同等物の期末残高	34,573	34,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、FUNAI CORPORATION, INC.、FUNAI (THAILAND) CO.,LTD.、Funai Electric Philippines Inc.であります。

当連結会計年度より、株式会社船井興産から全株式を取得した、歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社であるPreXion, Inc. 及びPreXion(Europe)GmbHも連結の範囲に含めております。なお、これら3社については、2020年6月30日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、従来費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の経常利益は159百万円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ159百万円減少しております。

(追加情報)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、プレキシオン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき2020年5月28日付で株式譲渡契約を締結し、2020年5月31日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレキシオン株式会社

事業の内容 医療画像診断機の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現在の薄型テレビの製造販売を中心とする事業ポートフォリオの再構築を実現するため、今後はテレビ事業以外の新たな分野の一つとして収益性の高い医療・ヘルスケア事業を柱の一つとすることを計画しております。

現在、当社グループである中国船井電機株式会社にて製造受託を行っている歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社の全株式を取得し連結子会社化することで、当社グループにとっては製販一体となった本格的な歯科用CT市場へ参入することによるシナジー効果の発揮により当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年5月31日(株式取得日)

2020年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

プレキシオン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

494百万円

なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として算定されたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当該のれんについては、当初7年間にわたる均等償却を行っていましたが、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、未償却残高の全額を償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,124	百万円
固定資産	118	
資産合計	1,242	
流動負債	518	
固定負債	18	
負債合計	537	

(連結損益計算書関係)

※1. 補助金収入

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI CORPORATION, INC. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	船井電機㈱ (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	48
		リース資産(有形)	8
		ソフトウェア	10
		長期前払費用	32
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャーシーマー)	工具、器具及び備品	32
合 計			132

当社グループは、事業用資産については連結グループにおける管理会計上の単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(132百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	船井電機㈱ (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	37
		長期前払費用	244
事業用資産	プレキシオン㈱ (東京都千代田区)	工具、器具及び備品	41
事業用資産	Funai Trading Corp. (米国 カリフォルニア)	機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	29
合 計			354

当社グループは、事業用資産については連結グループにおける管理会計上の単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(354百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

※3. のれん償却額

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、プレキシオン株式会社ののれんを一時償却したものであります。

※4. 過年度法人税等

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S. A. DE C. V. は、当社との取引に関し、メキシコ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりました。当連結会計年度において、メキシコ税務当局より移転価格税制に基づく追徴課税を受ける可能性が高くなったと判断したことから、追徴税の見込額を「過年度法人税等」として計上しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社と当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S. A. DE C. V. との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額を「過年度法人税等」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△17百万円	47百万円
組替調整額	—	△30
税効果調整前	△17	16
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△17	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△364	320
組替調整額	—	—
税効果調整前	△364	320
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△364	320
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16	638
組替調整額	△130	△197
税効果調整前	△147	441
税効果額	41	△137
退職給付に係る調整額	△105	304
その他の包括利益合計	△487	640

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、アジア等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (アジア) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結 財務諸表 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,074	51,198	1,153	88,425	—	88,425	—	88,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,487	16,450	45,879	99,817	—	99,817	(99,817)	—
計	73,561	67,649	47,033	188,242	—	188,242	(99,817)	88,425
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△2,534	227	479	△1,826	87	△1,739	6	△1,732
セグメント資産	65,102	21,779	19,996	106,878	1,319	108,198	(37,515)	70,683
その他の項目								
減価償却費	332	137	743	1,213	—	1,213	(0)	1,212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	559	245	699	1,504	—	1,504	(38)	1,466

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結 財務諸表 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,429	47,961	14	80,405	43	80,448	—	80,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,860	7,605	45,321	92,786	0	92,786	(92,786)	—
計	72,290	55,566	45,335	173,191	43	173,235	(92,786)	80,448
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△832	△369	1,511	309	△154	155	△484	△328
セグメント資産	67,256	23,311	21,617	112,186	1,591	113,777	(40,005)	73,771
その他の項目								
減価償却費	256	268	567	1,092	9	1,102	—	1,102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	292	124	437	854	0	854	—	854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	185	319
全社費用※	△750	△750
棚卸資産の調整額	571	△53
合計	6	△484

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	23,596	20,026
棚卸資産の調整額	△199	△532
セグメント間債権債務消去等	△60,912	△59,499
合計	△37,515	△40,005

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498円99銭	1株当たり純資産額	1,517円42銭
1株当たり当期純損失	70円13銭	1株当たり当期純損失	0円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,392	△12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△2,392	△12
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,118	34,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数4,273個)を除いております。	新株予約権4種類(新株予約権の 数4,022個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,529	18,980
売掛金	6,641	7,012
商品及び製品	254	509
原材料及び貯蔵品	2,677	1,745
前払費用	204	231
その他	706	1,561
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	33,010	30,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,783	1,776
構築物	20	20
機械及び装置	232	199
工具、器具及び備品	26	34
土地	2,292	2,292
リース資産	163	116
有形固定資産合計	4,519	4,440
無形固定資産		
ソフトウェア	22	23
リース資産	7	5
その他	12	12
無形固定資産合計	42	41
投資その他の資産		
投資有価証券	72	51
関係会社株式	22,374	22,374
長期貸付金	15,138	15,840
長期前払費用	26	32
前払年金費用	1,328	1,538
その他	158	162
貸倒引当金	△12,003	△12,184
投資その他の資産合計	27,096	27,815
固定資産合計	31,658	32,297
資産合計	64,669	62,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,861	6,010
リース債務	87	46
未払金	4,230	3,729
未払費用	3,121	609
未払法人税等	62	67
預り金	191	131
製品保証引当金	1,633	2,127
その他	213	232
流動負債合計	14,400	12,955
固定負債		
長期借入金	870	1,217
リース債務	109	93
繰延税金負債	453	514
役員退職慰労引当金	32	43
その他	8	17
固定負債合計	1,475	1,886
負債合計	15,875	14,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	17,023	17,023
その他資本剰余金	16,248	16,248
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106	99
別途積立金	10,971	10,971
繰越利益剰余金	△2,550	△3,874
利益剰余金合計	8,527	7,196
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	48,765	47,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	—
評価・換算差額等合計	△16	—
新株予約権	44	53
純資産合計	48,794	47,488
負債純資産合計	64,669	62,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	73,087	71,144
売上原価	67,523	62,117
売上総利益	5,563	9,026
販売費及び一般管理費	8,827	9,936
営業損失(△)	△3,264	△909
営業外収益		
受取利息及び配当金	366	86
受取分配金	187	—
為替差益	—	126
関係会社貸倒引当金戻入益	—	204
支払補償費戻入額	110	—
受取手数料	129	—
その他	129	78
営業外収益合計	923	494
営業外費用		
支払利息	26	13
為替差損	217	—
関係会社貸倒引当金繰入額	555	381
支払手数料	—	157
その他	17	17
営業外費用合計	817	569
経常損失(△)	△3,158	△984
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特許権売却益	—	1,222
その他	3	47
特別利益合計	13	1,270
特別損失		
固定資産処分損	5	63
関係会社株式評価損	94	1,187
減損損失	99	281
その他	157	15
特別損失合計	357	1,548
税引前当期純損失(△)	△3,502	△1,262
法人税、住民税及び事業税	12	7
法人税等調整額	21	61
法人税等合計	33	68
当期純損失(△)	△3,536	△1,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,307	20,023	13,248	33,272	—	113	10,971	978	12,063
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△3,000	3,000	—					
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
当期純損失 (△)								△3,536	△3,536
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△3,000	3,000	—	—	△7	—	△3,528	△3,536
当期末残高	31,307	17,023	16,248	33,272	—	106	10,971	△2,550	8,527

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	52,301	1	1	31	52,334
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純損失 (△)		△3,536				△3,536
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△17	△17	13	△4
当期変動額合計	—	△3,536	△17	△17	13	△3,540
当期末残高	△24,341	48,765	△16	△16	44	48,794

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,307	17,023	16,248	33,272	—	106	10,971	△2,550	8,527
当期変動額									
準備金から剰余金への振替									
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	—
当期純損失(△)								△1,330	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—	△1,323	△1,330
当期末残高	31,307	17,023	16,248	33,272	—	99	10,971	△3,874	7,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	48,765	△16	△16	44	48,794
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△1,330				△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16	16	8	24
当期変動額合計	—	△1,330	16	16	8	△1,305
当期末残高	△24,341	47,434	—	—	53	47,488

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。



(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報室
〒574-0013 大阪府大東市中垣内七丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395